

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月6日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社アーク
【英訳名】	ARRK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小守谷 敦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町二丁目2番9号
【電話番号】	06（6260）1801（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 大和田 聖
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南本町二丁目2番9号
【電話番号】	06（6260）1040
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 大和田 聖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	24,094	22,950	49,213
経常利益 (百万円)	408	550	1,528
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	91	197	860
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	654	60	12
純資産額 (百万円)	30,161	30,764	30,804
総資産額 (百万円)	47,935	50,746	47,883
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.23	0.49	2.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.9	60.6	64.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	548	50	3,529
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,904	1,020	3,284
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,141	310	422
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,927	13,321	14,725

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.01	1.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は、含まれておりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額は、自己株式控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。なお、自己株式数には株式給付信託が保有する当社株式を加算しております。(第51期第2四半期連結累計期間1,602,000株、第52期第2四半期連結累計期間1,559,354株、第51期1,602,000株)

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の経済情勢を見ますと、欧米では底堅い雇用環境のもと、個人消費やサービス業が堅調に推移しているものの、欧州地域の自動車減産に伴う工場閉鎖やリストラの発表により製造業を中心に先行き不透明感が強まりました。また、日本においても、良好な雇用環境が継続しているものの、グローバル経済の後退懸念の影響により弱含みで推移いたしました。

このような状況のもと、主要顧客の開発案件の着実な取込み等により、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高22,950百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益559百万円（前年同期比18.8%増）、経常利益550百万円（前年同期比34.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益197百万円（前年同期比116.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

欧米地域事業

欧米地域事業の売上高は14,880百万円（前年同期比8.2%減）、営業損失は101百万円（前年同期は営業利益75百万円）となりました。

エンジニアリング事業では、自動車のEV化を見据えた電子制御案件の需要が高まっており、売上が拡大いたしました。欧州をはじめとする自動車の減産による影響から、自動車向け金型事業と試作事業で大幅に業績が悪化いたしました。

国内アジア地域事業

国内アジア地域事業の売上高は8,969百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は1,089百万円（前年同期比52.8%増）となりました。

国内では、EV化に関連した開発案件の取込みにより、試作事業が堅調に推移いたしました。また、アジアにおいても、タイの自動車市場が堅調に推移したことに加えて、生産性改善に取り組んだことにより、収益性が改善しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1,403百万円減少し、13,321百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。なお、現金及び現金同等物に係る換算差額により、資金が124百万円減少しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は50百万円（前年同期は548百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が474百万円及び減価償却費が1,293百万円あったことにより資金が増加したものの、賞与引当金の減少額が504百万円、売上債権の増加額が111百万円、たな卸資産の増加額が252百万円及びその他の流動負債の減少額が741百万円あったことにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,020百万円（前年同期は1,904百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の預入による支出が93百万円及び有形固定資産の取得による支出が913百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は310百万円（前年同期は1,141百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の増加額が667百万円及び長期借入金による収入が392百万円あったものの、ファイナンス・リース債務の返済による支出が467百万円、長期借入の返済による支出が765百万円及び社債の償還による支出が142百万円あったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに生じた問題はあります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、54百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	409,770,388	409,770,388	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	409,770,388	409,770,388	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	409,770	-	2,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社エムシーインベスト メント01	東京都港区東新橋一丁目5 - 2	301,326	74.40
OPI・11株式会社	東京都港区浜松町二丁目4 - 1	40,342	9.96
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・ス タンレーMUFJ証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9 - 7)	5,515	1.36
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	3,207	0.79
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	2,939	0.73
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	1,564	0.39
資産管理サービス信託銀行株 式会社(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	1,411	0.35
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	1,000	0.25
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	904	0.22
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	635	0.16
計	-	358,846	88.60

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式(1,411千株)は、「株式給付信託」制度にかかる当社株式であります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,743,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 405,020,800	4,050,208	-
単元未満株式	普通株式 5,788	-	-
発行済株式総数	409,770,388	-	-
総株主の議決権	-	4,050,208	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式600株(議決権の数6個)が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式1,411,100株(議決権14,111個)が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アーク	大阪市中央区南本町二丁目2番9号	4,743,800	-	4,743,800	1.16
計	-	4,743,800	-	4,743,800	1.16

(注) 上記のほか、株式給付信託の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式1,411,100株を、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,590	14,297
受取手形及び売掛金	12,126	12,072
電子記録債権	1,156	940
商品及び製品	431	503
仕掛品	1,222	1,375
原材料及び貯蔵品	879	850
その他	1,377	1,364
貸倒引当金	87	94
流動資産合計	32,695	31,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,497	14,027
減価償却累計額	4,734	5,241
建物及び構築物(純額)	4,763	8,785
機械装置及び運搬具	11,770	12,540
減価償却累計額	7,806	7,950
機械装置及び運搬具(純額)	3,964	4,589
工具、器具及び備品	4,046	4,218
減価償却累計額	2,997	3,134
工具、器具及び備品(純額)	1,048	1,084
土地	2,539	2,593
建設仮勘定	811	435
有形固定資産合計	13,126	17,489
無形固定資産		
のれん	720	653
その他	373	412
無形固定資産合計	1,093	1,065
投資その他の資産		
投資有価証券	144	138
繰延税金資産	228	212
その他	540	483
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	905	825
固定資産合計	15,125	19,380
繰延資産		
社債発行費	62	56
繰延資産合計	62	56
資産合計	47,883	50,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,891	3,099
電子記録債務	92	102
短期借入金	-	649
1年内償還予定の社債	284	284
1年内返済予定の長期借入金	748	668
リース債務	55	868
未払金	910	1,002
未払法人税等	318	92
未払費用	1,088	1,006
前受金	2,429	2,036
賞与引当金	1,240	722
その他の引当金	346	96
その他	1,307	1,163
流動負債合計	11,713	11,792
固定負債		
社債	1,148	1,006
長期借入金	2,548	2,098
リース債務	446	3,825
繰延税金負債	231	328
再評価に係る繰延税金負債	12	12
株式給付引当金	41	21
その他の引当金	40	40
退職給付に係る負債	500	540
その他	395	316
固定負債合計	5,365	8,190
負債合計	17,079	19,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	11,658	11,658
利益剰余金	18,005	18,203
自己株式	192	171
株主資本合計	31,471	31,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	15
土地再評価差額金	160	160
為替換算調整勘定	524	780
退職給付に係る調整累計額	6	1
その他の包括利益累計額合計	667	925
純資産合計	30,804	30,764
負債純資産合計	47,883	50,746

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	24,094	22,950
売上原価	19,264	17,912
売上総利益	4,829	5,037
販売費及び一般管理費	1 4,359	1 4,478
営業利益	470	559
営業外収益		
受取利息	16	19
持分法による投資利益	2	-
貸倒引当金戻入額	39	4
為替差益	-	41
物品売却益	25	22
その他	27	36
営業外収益合計	111	124
営業外費用		
支払利息	40	100
社債発行費償却	6	6
持分法による投資損失	-	0
為替差損	88	-
その他	37	26
営業外費用合計	172	133
経常利益	408	550
特別利益		
固定資産売却益	0	17
特別利益合計	0	17
特別損失		
固定資産除売却損	4	10
投資有価証券売却損	12	-
関係会社清算損	-	2 83
特別損失合計	17	93
税金等調整前四半期純利益	392	474
法人税、住民税及び事業税	232	148
法人税等調整額	68	127
法人税等合計	301	276
四半期純利益	91	197
親会社株主に帰属する四半期純利益	91	197

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	91	197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	8
為替換算調整勘定	760	257
退職給付に係る調整額	18	5
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	746	258
四半期包括利益	654	60
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	654	60

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	392	474
減価償却費	825	1,293
のれん償却額	56	58
賞与引当金の増減額(は減少)	59	504
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	29
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	62	48
受取利息及び受取配当金	19	20
支払利息	40	100
固定資産除売却損益(は益)	3	6
売上債権の増減額(は増加)	385	111
たな卸資産の増減額(は増加)	1,400	252
仕入債務の増減額(は減少)	65	310
その他の流動資産の増減額(は増加)	45	99
その他の固定資産の増減額(は増加)	1	8
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,057	741
その他の固定負債の増減額(は減少)	189	62
その他	141	72
小計	903	433
利息及び配当金の受取額	20	23
利息の支払額	40	97
法人税等の還付額	30	-
法人税等の支払額	366	309
営業活動によるキャッシュ・フロー	548	50

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	434	93
投資有価証券の売却による収入	93	-
有形固定資産の取得による支出	1,480	913
有形固定資産の売却による収入	0	32
その他	84	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,904	1,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	519	667
ファイナンス・リース債務の返済による支出	42	467
長期借入れによる収入	1,082	392
長期借入金の返済による支出	276	765
社債の償還による支出	142	142
その他	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,141	310
現金及び現金同等物に係る換算差額	381	124
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	596	1,403
現金及び現金同等物の期首残高	14,524	14,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,927	13,321

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

第1四半期連結会計期間より、日本基準を採用する当社及び米国基準を採用する北米子会社を除き、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借り手は原則すべてのリースについて資産及び負債を認識することとなりました。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において累積的影響を認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表において、有形固定資産が4,189百万円、流動負債のリース債務が812百万円、固定負債のリース債務が3,395百万円それぞれ増加しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

株式報酬制度「株式給付信託」

当社は、当社の取締役及び執行役員に対する株式報酬制度「株式給付信託」を導入しております。

本制度は、当社の取締役（執行役員を兼務する取締役に限り、当社親会社からの出向取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役及び執行役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、導入したものであります。

1. 取引の概要

本制度は、当社取締役会が定める執行役員株式給付規程に従い、業績達成度等に応じて、当社所定の基準によるポイントを付与し、執行役員の退任時に累積ポイントに応じた自社株式を株式給付信託を通じて交付するものです。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

2. 信託に残存する自社の株式

株式給付信託に残存する当社株式を、株式給付信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において176百万円及び1,602,000株、当第2四半期連結会計期間末において155百万円及び1,411,100株です。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料	1,647百万円	1,780百万円
賞与引当金繰入額	200	193
退職給付費用	34	43

2 関係会社清算損

当社子会社アークディソン上海の清算に伴う損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	14,967百万円	14,297百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,040	976
現金及び現金同等物	13,927	13,321

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上 額(注)2
	欧米地域	国内アジア地域	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,150	7,944	24,094	-	24,094
セグメント間の内部売上高 又は振替高	65	1,021	1,086	1,086	-
計	16,216	8,965	25,181	1,086	24,094
セグメント利益	75	713	788	318	470

(注)1. セグメント利益の調整額 318百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 323百万円、セグメント間取引消去による発生額5百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上 額(注)2
	欧米地域	国内アジア地域	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,778	8,172	22,950	-	22,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	102	796	899	899	-
計	14,880	8,969	23,849	899	22,950
セグメント利益 又は損失()	101	1,089	987	428	559

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 428百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 427百万円、セグメント間取引消去による発生額 0百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間より、北米を除く在外子会社においてIFRS第16号「リース」を適用した結果、欧米地域セグメントの有形固定資産が4,000百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0.23円	0.49円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	91	197
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	91	197
普通株式の期中平均株式数(千株)	403,424	403,467

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株式給付信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。(前第2四半期連結累計期間1,602,000株、当第2四半期連結累計期間1,559,354株)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月1日

株式会社アーク

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 尚 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 誠 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アーク及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。